

平成29年12月15日

各 位

会社名 株式会社イオレ  
代表者名 代表取締役社長 吉田 直人  
(コード番号：2334 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 中井 陽子  
(TEL. 03-4455-7092)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成30年3月期 (予想)			平成30年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成29年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	1,541	100.0	33.1	683	100.0	1,157	100.0
営業利益	200	13.0	73.0	79	11.6	116	10.0
経常利益	178	11.6	58.7	77	11.4	112	9.7
当期(四半期)純利益	125	8.2	△1.3	64	9.4	127	11.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	65円63銭			39円50銭		83円94銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。  
2. 平成29年3月期(実績)及び平成30年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。  
4. 当社は、平成29年8月29日付で(普通)株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【平成30年3月期業績予想の前提条件】

当社は、「新しいテクノロジーを駆使し、今までになかった新しい便利、新しいよこびを創り出し、世の中を応援し、社会に貢献してゆく」という経営理念のもと、インターネットメディア関連事業を営んでおります。

インターネットを取り巻く環境につきましては、平成28年9月末時点でインターネット利用者は1億84万人、普及率83.5%に達しており、また、端末別のインターネット利用状況は、スマートフォンが57.9%（前年は54.3%）となるなど（総務省「平成28年 通信利用動向調査の結果」）、インターネット利用シーンは変化しながらも拡大を続けております。これに伴い当社が事業展開するインターネット広告市場も、平成28年のインターネット広告費が1兆3,100億円（前年比13.0%増）となり、特に運用型広告が7,383億円（前年比18.6%増）と成長するなど、好調に推移しております（株式会社電通「2016年 日本の広告費」）。また、求人メディア全体の求人広告件数が平成29年8月において113万5千件（前年比2.6%減）となる中で、求人サイトへの掲載件数は同月において79万3千件（前年比11.0%増）と高い水準で推移しております（全国求人情報協会「求人広告掲載件数集計結果」）。

このような市場環境において、当社は、「らくらく連絡網」のアプリケーションの機能向上、既存ユーザーの利便性向上に注力した結果、会員数は堅調に拡大し、平成29年9月末時点の会員数は669万人（前期末比1.8%増）、アプリ会員数は138万人（前期末比19.0%増）、有効団体数は38万団体（前期末比0.5%増）となりました。また、「pinpoint」について、平成28年6月より『pinpoint DMP』を活用したLINEでの広告配信を開始したほか、データ拡充と積極的な販売に取り組んでおります。さらに、「ガクバアルバイト（大学生アルバイト.com）」（注）、「らくらくアルバイト」についても、求人応募の母集団となる会員数の増加に注力しております。

このような取り組みの結果、平成30年3月期の業績予想は、売上高1,541百万円（前期比33.1%増）、営業利益200百万円（前期比73.0%増）、経常利益178百万円（前期比58.7%増）、当期純利益は125百万円（前期比1.3%減）を見込んでおります。

なお、平成29年9月に当期予算について修正を行っており、平成30年3月期の業績予想は、平成30年3月期における4月から8月までの実績を基に、当期の計画を見直したものとなります。

（注）平成29年10月より「大学生アルバイト.com」のサービス名称を「ガクバアルバイト」に変更しております。

### （1）売上高

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであります。

売上高計画は、当社の主要サービスである、「らくらく連絡網」、「pinpoint」、「ガクバアルバイト」、「らくらくアルバイト」と「その他」に分類して作成しております。

売上高計画は平成29年3月期の売上高又は販売実績の推移・トレンド等に鑑みて、各サービスの売上高をさらに細分化した商品毎に計画値を算定しております。これに後述の各サービスのKPIとの整合性の確認や、営業人員の積上げ、受注状況等により当該計画値の妥当性を検証しております。

平成30年3月期通期業績予想については、「らくらく連絡網」は、平成29年3月期における実績売上高を基準としつつ、平成29年4月から8月までの実績売上高を加味しております。具体的に記述いたしますと、「らくらく連絡網」は、平成29年4月から8月までの前年同期比は5.1%減であったものの、足元のトレンド（平成29年6月は前年同月比7.6%増、同7月は前年同月比5.5%増、同8月は33.7%増）を反映し、また、平成29年4月から8月までの月次平均売上高20,813千円を織り込んだ結果、通期では255百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

「pinpoint」は、①新規(平成29年3月期以前に取引がない顧客又は過去1年以上取引がない顧客からの売上高)、②継続(平成29年3月期より継続している顧客からの売上高、平成30年3月期における新規取引より2ヵ月目以降の顧客からの売上高及びこれら顧客からの季節に応じたスポットの売上高)、③特殊代理店販売(代理店販売の中でもOEM形式で「pinpoint」を提供しているもの)の積み上げにより、「pinpoint」全体では、平成29年4月から8月までの販売実績は149百万円(前年同期比74.5%増)となり、通期では491百万円(前期比42.5%増)を見込んでおります。見直した平成30年3月期の計画につきましては以下のKPIを基に作成しております。なお、平成29年4月から8月までの前年同期比は、平成29年3月期中に開始した新規媒体面での配信の影響により、通期での前期比より増加率が大きくなってはおりますが、通期ではその影響が和らぐことを前提に修正計画を策定しております。

①新規につきましては、平成29年3月期における提案数に対する受注率や受注単価などのKPIによって構成される販売実績を基準に、平成29年4月から8月までの同KPIの実績トレンド並びに9月以降の営業活動計画を基に月次販売本数及び販売単価を算出の上、売上を算定しております。

②継続につきましては、平成29年3月期における継続顧客の継続率のトレンドと、単価の増減をもとに、月次売上高を算定しております。それに加え4月から8月の同KPIの実績トレンドを織り込み、見直し計画としております。

③特殊代理店販売につきましては、代理店の販売計画を4月から8月までの月次販売本数及び販売単価の実績トレンドなどを基に補正し、算定しております。

「ガクバアルバイト」は、平成29年3月期における月次販売実績を基準として、8月末の会員数が74万人(前年同月比12.6%増)であること、並びに営業工数計画の増加を加味し、通期では、209百万円(前期比8.2%増)を見込んでおります。

「らくらくアルバイト」は、平成29年3月期におけるサイト応募数を基準とし、堅調に推移した平成29年4月から8月までの実績売上高63百万円(前年同期比92.2%増)のトレンドが9月以降も継続するものと予想し、通期では、146百万円(前期比35.4%増)を見込んでおります。なお、平成29年4月から8月までの前年同期比は、平成29年3月期中に提携サイト数が増えたため、通期の前期比より増加率が大きくなってはおりますが、通期ではその影響が和らぐことを前提に修正計画を策定しております。

「その他」は、他求人広告(他社求人媒体の広告の代理店販売サービス)、他媒体広告(他社媒体の広告の代理店販売サービス)、SP(大学構内でのフィールド系広告の販売サービス等)、その他有料の連絡網サービス等を含めており、上記の主要サービス営業に付随するものであることから主要サービスの売上高の増加に連動はしておりますが、その中には、平成29年4月から8月までの実績に継続率が高く単価増加傾向が高いサービスが含まれていることから、主要サービスの売上高の増加に比して伸長率の高い、438百万円(前期比52.9%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上高は1,541百万円(前期比33.1%増)を見込んでおります。

## (2) 売上原価

売上原価につきましては、直接費と製造原価に分類して計画を作成しております。

直接費はすべて変動費であり、売上高の増加に伴い、541百万円(前期比50.1%増)を見込んでおります。

直接費は、平成29年3月期におけるサービスごとの原価率に基づき算定した予想原価率を売上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

高に乗じることで算出しております。サービスごとの原価率は大きく変動することを見込んでおらず、実績の原価率を用いて計算しております。全社的な原価率は、売り上げに占める各サービスの割合によって変化いたしますが、当期は、売上構成の中で原価率の高い「pinpoint」が伸びていることにより増加を見込んでおります。

製造原価は、186百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

製造原価は、労務費と製造経費で構成されており、各科目の平成29年3月期の実績を基礎とし、これに平成30年3月期における人員計画・開発計画と、平成29年4月から8月までの進捗状況などを加味して算出しております。労務費、製造経費別の詳細は以下のとおりであります。

製造原価のうち、労務費につきましては、開発人員の平成29年4月から8月までの人員推移及び実績労務費に加え、開発人員の採用計画、昇給率も予測して、平成29年9月以降の見込みを算出した結果、115百万円（前期比5.9%減）を見込んでおります。

製造原価のうち、製造経費につきましては、平成29年3月期までに開発したソフトウェアの償却費が増加する一方、同ソフトウェアが運用フェーズに入ったことから、開発活動の減少に伴い外注費が減少すると考えており、かつ、平成29年4月から8月までの実績製造経費も考慮して、176百万円（前期比4.5%減）を見込んでおります。

なお、製造原価のうち、ソフトウェア開発に係る原価は、売上原価からソフトウェアに振り替えておりますが、「らくらくアルバイト」のソフトウェア開発が減少し、105百万円（前期比17.0%減）を見込んでおります。

ソフトウェアに関しては、開発内容ごとに毎月の投資状況、完成状況を管理し、完成時から償却しております。

以上の結果、売上原価は727百万円（前期比34.5%増）、原価率は47.2%（前期比0.5ポイント増）を見込んでおります。

### （3）販売費、一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費（役員報酬含む）、広告宣伝費で構成されており、過去実績を勘案して策定しております。

平成30年3月期通期は主に、売上原価計画における製造原価計画と同様、労務費については、人員推移と採用計画、昇給率を予測し、その他の経費につきましては具体的な活動内容に紐づく費用見積もりを基に計画を作成しております。

当社では、売上規模の拡大のための営業人員と、管理体制強化のために人員増強を行っており、その結果、人件費については386百万円（前期比19.3%増）を、また、主に成果報酬型の売上に連動する広告宣伝費が増加することにより、広告宣伝費については84百万円（前期比30.9%増）を想定しております。これらの結果、販売費及び一般管理費は612百万円（前期比22.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の営業利益は200百万円（前期比73.0%増）を見込んでおります。

### （4）営業外収支、経常利益

平成30年3月期の営業外収益は、平成29年3月期の実績に基づき、254千円を見込んでおります。一方、営業外費用につきましては、第2四半期までの実績で1百万円、第3四半期以降の見込みで上場関連費用等21百万円、合計22百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の経常利益は178百万円（前期比58.7%増）を見込んでおります。

### （5）特別損益、当期純利益

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

特別利益は、発生を見込んでおりませんが、特別損失は、ソフトウェアに係る固定資産除却損などが0百万円発生することを見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の当期純利益は125百万円（前期比1.3%減）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月15日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東  
 コード番号 2334 URL http://www.eole.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 直人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中井 陽子 (TEL)03(4455)7092  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	683	—	79	—	77	—	64	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.50	—
29年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値及び平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年3月期第2四半期においては非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,109	792	71.2
29年3月期	706	318	42.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 789百万円 29年3月期 302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,541	33.1	200	73.0	178	58.7	125	△1.3	65.63

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(140,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。  
 3. 当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,130,900株	29年3月期	1,519,800株
30年3月期2Q	—株	29年3月期	—株
30年3月期2Q	1,626,659株	29年3月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますので、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気について、緩やかな回復基調が続いており、先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるなど、不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット分野におきましては、スマートフォンの普及が進み、あわせてSNS利用率も上昇するなど、インターネット利用シーンの多様化並びに利用頻度の増加がみられております。これに伴い、当社が事業展開するインターネット広告市場も好調に推移しており、今後もインフィード広告や動画広告の堅調な拡大に加え、検索連動型広告やアドネットワーク、DSP、SSPの利用の拡大を背景に、市場規模が拡大することが予想されております。また、有効求人倍率も継続的に上昇しており、特に求人サイトへの掲載件数は増加を続けております。

このような事業環境の下、当社は、「らくらく連絡網」、「pinpoint」などの営業活動に注力し、当社独自サービスである「らくらく連絡網」が好調に推移するなど、業績を牽引いたしました。また、「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト(大学生アルバイト.com)」(注1)、「らくらくアルバイト」におきましては、機能の拡充とサービスの充実を通じて、会員の獲得に努め、「らくらく連絡網」の平成29年9月末時点の会員数は669万人、アプリ会員数は138万人、有効団体数は38万団体、「ガクバアルバイト」の当第2四半期累計期間における新規登録者数は6万人、「らくらくアルバイト」の平成29年9月末時点の会員数は120万人となっております。

平成29年7月には、凸版印刷株式会社との間で資本提携を行い、凸版印刷株式会社の電子チラシサービス「Shufoo!」(注2)と当社の「らくらく連絡網」のビッグデータを基盤としたインターネット広告サービスを共同で開発・販売することに基本合意しております。今後、両社の持つ資源、強みを活かした新しいサービスを検討・開発していく予定です。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は683,138千円、営業利益は79,340千円、経常利益は77,932千円、四半期純利益は64,258千円となりました。

なお、当社は「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 平成29年10月より「大学生アルバイト.com」のサービス名称を「ガクバアルバイト」に変更しております。

(注2) 「Shufoo!」とは、凸版印刷株式会社が平成13年8月より運営を開始し、20～40代の女性を中心に利用されている国内最大級の電子チラシサービスであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間における資産は1,109,215千円となり、前事業年度末に比べ402,814千円増加いたしました。これは主として、売掛金が33,314千円減少したものの、新株予約権の行使による払込みなどにより、現金及び預金が423,074千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間における負債は316,591千円となり、前事業年度末に比べて70,880千円減少いたしました。これは主として、短期借入金が10,000千円増加したものの、未払金が47,070千円減少、社債が償還により25,000千円減少、長期借入金(1年内返済予定分含む)が返済により12,117千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間における純資産は792,624千円となり、前事業年度末に比べて473,695千円増加いたしました。これは、新株予約権の行使による払込みに伴い、資本金が217,282千円、資本剰余金が204,718千円増加し、新株予約権が12,564千円減少したこと、また、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が64,258千円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ18,074千円増加し、134,261千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は108,382千円となりました。これは主に、未払金の減少

額39,026千円があったものの、税引前四半期純利益77,788千円、減価償却費42,013千円の計上及び売上債権の減少額32,040千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は466,450千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出405,000千円、無形固定資産の取得による支出58,467千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は376,142千円となりました。これは主に、社債の償還による支出25,000千円、長期借入金の返済による支出12,117千円があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入409,437千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,187	539,261
売掛金	175,486	142,172
繰延税金資産	28,282	28,282
その他	6,102	7,720
貸倒引当金	△1,407	△781
流動資産合計	324,652	716,655
固定資産		
有形固定資産	10,004	9,658
無形固定資産		
ソフトウェア	244,111	249,242
その他	22,588	29,476
無形固定資産合計	266,700	278,718
投資その他の資産		
繰延税金資産	87,443	87,443
その他	16,292	17,389
貸倒引当金	△2,518	△3,793
投資その他の資産合計	101,217	101,039
固定資産合計	377,922	389,416
繰延資産	3,824	3,143
資産合計	706,400	1,109,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,658	48,386
短期借入金	—	10,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	21,452	13,649
未払法人税等	22,737	18,112
その他	127,888	99,862
流動負債合計	276,735	240,011
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	4,314	—
その他	6,422	1,580
固定負債合計	110,736	76,580
負債合計	387,471	316,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,701	599,984
資本剰余金	338,845	543,564
利益剰余金	△418,555	△354,296
株主資本合計	302,992	789,252
新株予約権	15,936	3,371
純資産合計	318,928	792,624
負債純資産合計	706,400	1,109,215

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	683,138
売上原価	310,642
売上総利益	372,496
販売費及び一般管理費	293,156
営業利益	79,340
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	126
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	428
社債利息	70
支払手数料	353
社債発行費償却	681
営業外費用合計	1,534
経常利益	77,932
特別損失	
固定資産除却損	71
リース解約損	72
特別損失合計	144
税引前四半期純利益	77,788
法人税等	13,529
四半期純利益	64,258

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	77,788
減価償却費	42,013
社債発行費償却	681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	648
受取利息	△0
支払利息及び社債利息	498
固定資産除却損	71
リース解約損	72
売上債権の増減額(△は増加)	32,040
前払費用の増減額(△は増加)	△1,451
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,271
未払金の増減額(△は減少)	△39,026
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,947
前受金の増減額(△は減少)	9,650
その他	12,262
小計	125,030
利息の受取額	0
利息の支払額	△486
法人税等の支払額	△16,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△405,000
有形固定資産の取得による支出	△2,983
無形固定資産の取得による支出	△58,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000
長期借入金の返済による支出	△12,117
新株予約権の行使による株式の発行による収入	409,437
社債の償還による支出	△25,000
リース債務の返済による支出	△6,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,074
現金及び現金同等物の期首残高	116,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,261

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式611,100株の発行を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が217,282千円、資本剰余金が204,718千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が599,984千円、資本剰余金が543,564千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

公募による新株式の発行

当社は、平成29年11月10日及び平成29年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年12月14日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は721,700千円、発行済株式総数は2,270,900株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 募集株式の種類及び数：普通株式 140,000株

③ 発行価格：1株につき 1,890円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 1,738.80円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき 1,487.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年11月27日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 払込期日：平成29年12月14日

⑦ 資本組入額：1株につき 869.40円

⑧ 発行価額の総額：208,250千円 会社法上の払込金額の総額であります。

⑨ 引受価額の総額：243,432千円

⑩ 資本組入額の総額：121,716千円

⑪ 資金の用途：データベースやシステム開発のための設備資金、人材採用費及び広告宣伝費